

アジア経済法令ニュース No.25-20

添付法令資料 1：韓国水上レジャー安全法（目次）

添付法令資料 2：中国食品标识监督管理办法（目次）

添付法令資料 3：金融サービスセクターにおける加害者情報システムによる

加害者の履歴情報の管理に関する 2024 年 12 月 12 日付

インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 28（目次）

添付法令資料 4：教育分野における投資及び活動条件に関して定める

ベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025 年 5 月 16 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 生态环境保护督察工作条例

25.04.28 公布 中共中央 国务院／同日施行

2 婚姻登记工作规范

25.04.29 公布 民政部 民发[2025]23 号／25.05.10 施行

3 关于金融支持广州南沙深化面向世界的粤港澳全面合作的意见

25.04.16 公布 中国人民银行等

4 关于调整海关特殊监管区域、保税监管场所和区外加工贸易有关管理措施的公告

25.05.09 公布 海关总署等公告 2025 年第 83 号／25.06.10 施行

5 关于进一步优化机动车环境监管的意见

25.05.02 公布 生态环境部等 环执法[2025]34 号

6 关于 15 款 App 和 16 款 SDK 个人信息收集使用问题的通报

25.05.06 公布 中央网信办秘书局

7 关于印发《对外金融资产负债及交易统计制度》的通知

25.04.30 公布 国家外汇管理局 汇发[2025]22 号／25.10.01 施行

8 关于做好 2025 年中小企业数字化转型城市试点工作的通知

25.05.07 公布 财政部办公厅等 财办建[2025]20 号

9 承装（修、试）电力设施许可证管理办法

25.04.11 公布 国家发展和改革委员会令第 30 号／25.07.01 施行

10 关于印发外汇领域行刑反向衔接典型案例的通知

25.04.22 公布 最高人民检察院等

11 关于全面推行以专项信用报告替代有无违法违规记录证明的通知

- 25.04.29 公布 国家发展和改革委员会等 发改财金[2025]565 号
- 12 食品添加剂滥用问题综合治理方案
25.04.18 公布 国务院食安办等 食安办发[2025]5 号
- 13 卫生健康行政处罚程序规定
25.04.18 公布 国家卫生健康委员会令第 13 号／25.06.01 施行
- 14 关于下达第二批智能制造标准应用试点项目的通知
25.04.27 公布 国家标准化管理委员会等 国标委联[2025]20 号
- 15 2025 年知识产权强国建设推进计划
25.04.29 公布 国家知识产权强国建设工作部际联席会议办公室 国知联办[2025]5 号

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国人民银行业务领域数据安全管理办法
25.05.01 公布 中国人民银行令[2025]第 3 号／25.06.30 施行
- 2 推动公募基金高质量发展行动方案
25.05.07 公布 中国证券监督管理委员会 证监发[2025]21 号
- 3 关于下调个人住房公积金贷款利率的通知
25.05.07 公布 中国人民银行／25.05.08 施行
- 4 国家金融监督管理总局信访工作办法
25.04.30 公布 国家金融监督管理总局令 2025 年第 2 号／25.06.01 施行
- 5 关于做好 2025 年小微企业金融服务工作的通知
25.05.07 公布 国家金融监督管理总局办公厅 金办发[2025]46 号

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦森林法典への変更の導入に関する 2024 年 12 月 26 日付ロシア連邦法律 No.492-FZ
2025 年 1 月 1 日から施行
- 2 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.513-FZ（訳注：テロリスト団体に対する活動禁止命令の停止に関する規定を含む。）
- 3 外国の影響下にある者の活動のコントロールに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2024 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.520-FZ
2025 年 3 月 1 日から施行
- 4 ロシア連邦におけるテクノロジー政策及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.523-FZ
公布の日から 180 日経過後に施行
- 5 宇宙空間活動に係る国家コーポレーション「ロスコスモス」に関するロシア

連邦法律への変更の導入に関する 2024 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.535-FZ

6 競争の保護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2024 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.539-FZ

2025 年 9 月 1 日から施行

7 ロシア連邦労働法典第 353 条及び第 357 条への変更の導入に関する 2024 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.541-FZ

2025 年 3 月 1 日から施行

8 ロシア連邦におけるガス供給に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2024 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.528-FZ

2025 年 9 月 1 日から施行

9 ロシア連邦租税法典第 2 部第 333.35 条への変更の導入に関する 2024 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.530-FZ

公布の日から 1 か月経過後に施行

10 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 租税管理法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 2 月 26 日付第 29/VBHN-VPQH 号合一文書

2 行政違反処理法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 2 月 26 日付第 27/VBHN-VPQH 号合一文書

3 首都法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 2 月 27 日付第 34/VBHN-VPQH 号合一文書

4 電気通信法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 2 月 27 日付第 33/VBHN-VPQH 号合一文書

5 地方政権組織法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 2 月 27 日付第 35/VBHN-VPQH 号合一文書

6 人民公安法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 2 月 27 日付第 38/VBHN-VPQH 号合一文書

第 5 韓国

1 産業安全保健法施行令一部改正令

25.04.29 公布 大統領令第 35483 号／同日施行

2 交通・エネルギー・環境税法施行令一部改正令

25.04.30 公布 大統領令第 35488 号／25.05.01 施行

3 建設機械管理法施行令一部改正令

25.05.07 公布 大統領令第 35501 号／同日施行

4 水産業協同組合法施行令一部改正令

25.05.07 公布 大統領令第 35503 号／同日施行

第 6 台湾

1 増訂並修正産業創新條例條文

25.05.07 公布 總統府 華總一經字第 11400044621 號令

第 7 シンガポール

1 Corporate Service Providers Act 2024 - Corporate Service Providers (Exemptions) Order 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 May 2025 and comes into operation on 9 June 2025.; No. S 294/2025

2 Companies Act 1967 - Companies (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 May 2025 and come into operation on 9 June 2025.; No. S 296/2025

3 Companies Act 1967 - Companies (Filing of Documents) (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 May 2025 and except for regulation 5, come into operation on 9 June 2025. Regulation 5 is deemed to have come into operation on 31 December 2021.; No. S 297/2025

4 Companies Act 1967 - Companies (Register of Controllers and Nominee Directors) (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 May 2025 and come into operation on 9 June 2025.; No. S 298/2025

5 Companies Act 1967 - Companies (Transfer of Registration) (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 May 2025 and except for regulation 3, come into operation on 9 June 2025. Regulation 3 is deemed to have come into operation on 31 December 2021.; No. S 299/2025

6 Limited Liability Partnerships Act 2005 - Limited Liability Partnerships (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 May 2025 and come into operation on 9 June 2025.; No. S 300/2025

7 Limited Liability Partnerships Act 2005 - Limited Liability Partnerships (Register of Controllers) (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 May 2025 and come into operation on 9 June 2025.; No. S 301/2025

8 Variable Capital Companies Act 2018 - Variable Capital Companies (Lodgment of Documents) (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 May 2025 and except for regulation 4, come into operation on 9 June 2025. Regulation 4 is deemed to have come into operation on 31 December 2021.; No. S 302/2025

9 Variable Capital Companies Act 2018 - Variable Capital Companies (Transfer of Registration) (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 May 2025 and except for regulation 3, come into operation on 9 June 2025. Regulation 3 is deemed to have come into operation on 31 December 2021.; No. S 303/2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF JUSTICE

DEPARTMENT CIRCULAR NO. 009, S. 2025

AMENDING MINISTRY ORDER NO. 210 DATED DECEMBER 01, 1980 PRESCRIBING THE PROCEDURE FOR PROCESSING APPLICATIONS FOR AUTHORITY TO EMPLOY FOREIGN TECHNICAL PERSONNEL IN A WHOLLY OR PARTIALLY NATIONALIZED TRADE, BUSINESS, INDUSTRY OR UNDERTAKING

25.04.08 付／直ちに施行

2 REPUBLIC ACT NO. 12199

AN ACT FURTHER STRENGTHENING THE EARLY CHILDHOOD CARE AND DEVELOPMENT SYSTEM, REPEALING FOR THE PURPOSE REPUBLIC ACT NO. 10410, OTHERWISE KNOWN AS THE 'EARLY YEARS ACT (EYA) OF 2013', AND APPROPRIATING FUNDS THEREFOR

25.05.08 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

3 REPUBLIC ACT NO. 12209

AN ACT RATIONALIZING THE SAFETY MEASURES AND PENALTIES RELATIVE TO THE OPERATION OF MOTORCYCLES, AMENDING FOR THE PURPOSE REPUBLIC ACT NO. 11235, OTHERWISE KNOWN AS THE 'MOTORCYCLE CRIME PREVENTION ACT'

25.05.09 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

- 1 労働移民プロセスの改善に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2025年5月13日付 No.313/同年9月1日から施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

- 1 韓国水上レジャー安全法 (目次)

- 2 中国食品标识监督管理办法 (目次)

- 3 金融サービスセクターにおける加害者情報システムによる加害者の履歴情報の管理に関する2024年12月12日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 28 (目次)

- 4 教育分野における投資及び活動条件に関して定めるベトナム政府の議定 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	：インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	：インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	：インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	：インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士	：越南法令担当
塚本 聡	弁護士	：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
實延 俊宏	弁護士	：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士	：越南法令担当
和泉 貴夫	弁護士	：日本法令担当
宮代 瑛子	弁護士	：日本法令担当
吉場 智哉	弁護士	：日本法令担当
福島 幹	弁護士	：日本法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士	：租税法担当
山本 志織	パラリーガル	：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン	外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）	：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。